

令和元年度

吉川市下水道事業会計決算書

吉川市

令和元年度 吉川市下水道事業会計決算書

目次

I 決算書類

1	決算報告書	1
2	損益計算書	2
3	剰余金計算書	3
4	剰余金処分計算書	3
5	貸借対照表	4

II 決算附属書類

1	事業報告書	6
2	キャッシュフロー計算書	12
3	収益費用明細書	13
4	固定資産明細書	14
5	企業債明細書	17

III その他の資料

1	決算報告明細書	20
2	経営指標	26

令和元年度

吉川市下水道事業決算書

令和元年度 吉川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考(仮受消 費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合計			
第1款 下水道事業収益	1,408,309,000	57,345,000	0	1,465,654,000	1,491,628,003	25,974,003	55,107,144
第1項 営業収益	786,722,000	△ 695,000	0	786,027,000	814,307,576	28,280,576	51,170,880
第2項 営業外収益	621,587,000	△ 808,000	0	620,779,000	621,315,484	536,484	444
第3項 特別利益	0	58,848,000	0	58,848,000	56,004,943	△ 2,843,057	3,935,820

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区分	予算額								決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不用額	備考(仮払 消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費支出 額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定によ る支出 額	小計	地方自 治法第 220条 第3項 の規定 による 繰越額	合計				
第1款 下水道事業費用	1,358,865,000	30,943,000	0	0	0	1,389,808,000	0	1,389,808,000	1,363,778,634	0	26,029,366	31,306,068
第1項 営業費用	1,236,199,000	15,431,000	592,000	△4,000	0	1,252,218,000	0	1,252,218,000	1,243,532,432	0	8,685,568	31,303,107
第2項 営業外費用	103,302,000	8,728,000	0	0	0	112,030,000	0	112,030,000	97,167,480	0	14,862,520	0
第3項 特別損失	16,364,000	6,784,000	0	4,000	0	23,152,000	0	23,152,000	23,078,722	0	73,278	2,961
第4項 予備費	3,000,000	0	△ 592,000	0	0	2,408,000	0	2,408,000	0	0	2,408,000	0

(2) 資本的収入及び支出

収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区分	予算額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考(仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	小計	地方自治法第 213条第1項 の規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合計			
第1款 資本的収入	660,228,000	△ 1,810,000	658,418,000	177,400,000	0	835,818,000	620,418,930	△ 215,399,070	84,630
第1項 企業債	399,000,000	△ 7,400,000	391,600,000	88,700,000	0	480,300,000	363,200,000	△ 117,100,000	0
第2項 他会計出資金	96,228,000	△ 9,915,000	86,313,000	0	0	86,313,000	86,313,000	0	0
第3項 国庫補助金	165,000,000	0	165,000,000	88,700,000	0	253,700,000	155,400,000	△ 98,300,000	0
第4項 負担金	0	15,505,000	15,505,000	0	0	15,505,000	15,505,930	930	84,630

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区分	予算額							決算額	翌年度繰越額		不用額	備考(仮払 消費税)	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小計	地方自治法 第213条第1 項の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	合計			
第1款 資本的支出	921,369,000	△ 332,000	0	921,037,000	177,460,000	0	1,098,497,000	879,429,010	198,086,000	0	198,086,000	20,981,990	38,095,144
第1項 建設改良費	504,440,000	2,827,000	0	507,267,000	177,460,000	0	684,727,000	465,661,187	198,086,000	0	198,086,000	20,979,813	38,095,144
第2項 企業債償還金	416,929,000	△ 3,159,000	0	413,770,000	0	0	413,770,000	413,767,823	0	0	0	2,177	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 259,010,080 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,463,153 円、当年度分損益勘定
留保資金 221,280,320 円及び当年度利益剰余金処分額 13,266,607 円で補填した。

令和元年度 吉川市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	587,583,545		
	(2) 雨水処理負担金	174,989,000		
	(3) 受託事業収益	474,549		
	(4) その他営業収益	89,602	763,136,696	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	15,469,456		
	(2) ポンプ場費	57,006,752		
	(3) 流域下水道費	233,624,625		
	(4) 受託事業費	288,031		
	(5) 業務費	44,773,351		
	(6) 総係費	38,880,964		
	(7) 減価償却費	819,556,650		
	(8) 資産減耗費	2,629,496	1,212,229,325	
	営業損失			449,092,629
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,932		
	(2) 他会計負担金	20,764,000		
	(3) 長期前受金戻入	600,505,826		
	(4) 雑収益	90,284	621,362,042	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	92,307,080		
	(2) その他営業外費用	5,574,279	97,881,359	523,480,683
	経常利益			74,388,054
5	特別利益			
	その他特別利益	52,069,123	52,069,123	
6	特別損失			
	その他特別損失	23,075,761	23,075,761	28,993,362
	当年度純利益			103,381,416
	当年度利益剰余金			13,266,607
	当年度未処分利益剰余金			90,114,809

令和元年度 吉川市下水道事業剰余金計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金					利益剰余金			
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	他会計 補助金	負担金	資本剰余金 合計	減債積 立金	未処分利 益剰余金	利益剰余金 合計	
当年度開始残高	2,719,035,866	224,364,522	330,571,560	342,926,140	229,195,170	1,127,057,392			0	3,846,093,258
当年度変動額	86,313,000	0	0	0	0	0	0	90,114,809	90,114,809	176,427,809
資本金への繰入れ	86,313,000					0			0	86,313,000
当年度純利益						0		103,381,416	103,381,416	103,381,416
当年度利益剰余金						0		△13,266,607	△13,266,607	△13,266,607
当年度末残高	2,805,348,866	224,364,522	330,571,560	342,926,140	229,195,170	1,127,057,392	0	90,114,809	90,114,809	4,022,521,067

令和元年度 吉川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,805,348,866	1,127,057,392	90,114,809
吉川市公共下水道の設置等に関する 条例第 4 条第 1 項第 1 号の規定によ る処分数額	0	0	△90,114,809
減債積立金の積立て			△90,114,809
処分後残高	2,805,348,866	1,127,057,392	0

令和元年度 吉川市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)
(消費税及び地方消費税抜き)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,120,576,526	
イ 建物	240,935,491		
減価償却累計額	7,579,814	233,355,677	
ウ 構築物	24,097,104,732		
減価償却累計額	665,502,910	23,431,601,822	
エ 機械及び装置	1,539,873,058		
減価償却累計額	91,823,506	1,448,049,552	
オ 工具・器具及び備品	3,710		
減価償却累計額	0	3,710	
カ 建設仮勘定		166,237,975	
有形固定資産合計			27,399,825,262

(2) 無形固定資産

施設利用権		1,205,781,973	
無形固定資産合計			1,205,781,973
固定資産合計			28,605,607,235

2 流動資産

(1) 現金・預金

60,101,791

(2) 未収金

ア 営業未収金	130,126,506		
イ その他未収金	3,935,800		
ウ 貸倒引当金	△ 4,510,671	129,551,635	

(3) 貯蔵品

206,400

(4) その他流動資産

29,493,530

流動資産合計

219,353,356

資産合計

28,824,960,591

負債の部

3 固定負債			
企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,525,683,877		
イ 流域下水道事業債	698,089,670		
ウ 資本費平準化債	178,643,354	4,402,416,901	
固定負債合計			4,402,416,901
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	361,990,560		
イ 流域下水道事業債	55,217,358		
ウ 資本費平準化債	14,517,917	431,725,835	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	101,480,191		
イ その他未払金	10,649,877	112,130,068	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	5,023,000		
イ 法定福利費引当金	931,000	5,954,000	
(4) その他流動負債			
ア 預り金	833,856		
イ その他流動負債	29,493,530	30,327,386	
流動負債合計			580,137,289
5 繰延収益			
長期前受金			
ア 国庫補助金	4,797,293,460		
収益化累計額	144,613,478	4,652,679,982	
イ 県補助金	12,328,914		
収益化累計額	367,413	11,961,501	
ウ 他会計補助金	4,675,405,853		
収益化累計額	145,963,402	4,529,442,451	
エ 負担金	3,407,932,908		
負担金収益化累計額	109,084,119	3,298,848,789	
オ 受贈財産評価額	7,513,061,950		
収益化累計額	199,375,946	7,313,686,004	
繰延収益合計			19,806,618,727
負債合計			24,789,172,917
6 資本金		2,805,348,866	
資本金合計			2,805,348,866
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	330,571,560		
イ 他会計補助金	342,926,140		
ウ 負担金	229,195,170		
エ 受贈財産評価額	224,364,522		
資本剰余金合計		1,127,057,392	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度利益剰余金	13,266,607		
イ 当年度未処分利益剰余金	90,114,809		
利益剰余金合計		103,381,416	
剰余金合計			1,230,438,808
資本合計			4,035,787,674
負債資本合計			28,824,960,591

資本の部

令和元年度

吉川市下水道事業決算附属書類

令和元年度 吉川市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

ア 業務状況

令和元年度末における水洗化世帯は、24,325世帯で、前年度末(23,881世帯)に比べ、444世帯増加しました。水洗化率(世帯)は95.3%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加しております。下水道に接続し使用している水洗化人口は58,305人となり、前年度末(57,905人)より400人の増加となり、水洗化率(人口)は、96.3%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加しております。また、下水道に接続可能な処理区域内人口は、60,528人となり、前年度末(60,274人)に比べ、254人増加し、普及率は82.9%となり、0.2ポイント増加しました。

年間総排水量は6,318,274 m^3 、年間有収水量は5,545,421 m^3 となり、有収率は87.8%となりました。1日平均排水量は17,310 m^3 となり、前年度(16,019 m^3)に比べて、1,291 m^3 増加しております。増加要因といたしまして、市内事業者が新たに下水道接続したことが原因と思われま

す。建設改良事業といたしましては、総額663,589,487円(税込み)となり、工事費といたしましては、管渠費で122,531,600円、ポンプ場費で177,460,000円となっております。主な事業といたしましては、吉川美南駅東口土地区画整理事業における污水管布設工事及び雨水管布設工事を実施しました。また、集中豪雨による水害対策のため、共保・高久雨水ポンプ場の電気設備工事及び共保雨水ポンプ場の受変電設備工事を実施しました。

イ 収益的収入及び支出

収益的収入につきましては、総額1,491,628,003円(予算に対する収入率101.77%)のうち、下水道使用料が638,706,103円、長期前受金戻入が600,505,826円となっております。収益的支出につきましては、総額1,363,778,634円(予算執行率98.13%)のうち、中川流域下水道事業維持管理負担金252,730,960円、減価償却費が819,556,650円となっております。収益的収支の差額は127,849,369円、当期純利益は103,381,416円となっております。

ウ 資本的収入及び支出

資本的収入につきましては、総額620,418,930円のうち、企業債が363,200,000円、国庫補助金が155,400,000円となっております。資本的支出額につきましては、総額879,429,010円のうち、管渠費工事費が122,531,600円、ポンプ場費工事費が177,460,000円、流域下水道建設負担金が80,041,392円、企業債償還金が413,767,823円となっております。資本的収支といたしましては、259,010,080円の不足となり、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,463,153円、当年度分損益勘定留保資金221,280,320円並びに当年度利益剰余金処分数額13,266,607円で補填しております。

(2) 議会議決事項

当年度中において市議会に提案し、議決承認を得られた事項は、次のとおりです。

議案番号	件名	提出日	議決年月日
第57号議案	令和元年度吉川市下水道事業会計補正予算(第1号)	R1.5.31	R1.6.11
第69号議案	平成30年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R1.9.2	R1.9.18
第78号議案	令和元年度吉川市下水道事業会計補正予算(第2号)	R1.9.2	R1.9.18
第95号議案	令和元年度吉川市下水道事業会計補正予算(第3号)	R1.11.29	R1.12.10
第18号議案	令和元年度吉川市下水道事業会計補正予算(第4号)	R2.2.25	R2.3.16
第26号議案	令和2年度吉川市下水道事業会計予算	R2.2.25	R2.3.16

(3) 行政官庁許認可事項

当年度中において行政官庁に申請し、許認可された事項は、次のとおりです。

申請先	件名	備考
埼玉県越谷県土整備事務所	占用許可	555件

(4) 職員に関する事項

職種別	当年度末 職員数	前年度末 職員数	異動内容			損益勘定支 弁職員数	資本勘定支 弁職員数
			転入	転出	退職		
課長	1	—	—	—	—	1	
課長補佐	1	—	—	—	—		1
係長・主査※	1	—	—	—	—		1
主任	3	—	—	—	—	3	
主事・技師	3	—	—	—	—	1	2
計	9	—	—	—	—	5	4

※副主査を含む。

2 工事

当年度において施工された主な建設改良工事の概況は、次のとおりです(繰越事業費を含む。)

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

区分	契約名	場所	工事概要	契約額
ポンプ 場電気 設備工 事	共保・高久雨水ポンプ場電気設備 工事(H30)	木売一丁目地内外	流量計・水位計・監 視装置一式	74,520,000
	共保雨水ポンプ場電気設備工事 (H30)	木売一丁目地内	高圧受電設備更新一 式	101,860,000
	共保・高久雨水ポンプ場電気設備 付帯工事(H30)	木売一丁目地内外	PAS・SOG 交換	1,080,000
ポンプ 修繕工 事	吉川駅南 No.1 排水機場 No.2 排水 ポンプオーバーホール他修繕	美南一、二、五丁目地内	ポンプオーバーホー ル2台	11,550,000
雨水管 布設工 事	雨水管布設工事(第31-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	FRP φ700 L=124.8m	22,550,000
	雨水管布設工事(第31-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	FRP φ1350 L=102.2m	73,305,100
	雨水管布設工事(第31-3工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	□1400×1400 L=54.38m	39,707,800
	雨水管布設工事(第31-4工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	FRP φ1000 L=65.6m FRP φ1100 L=8.94m	48,654,100
污水管 布設工 事	污水管布設工事(第31-1工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	Φ200 管布設 L=254.6 m、1号人孔 N=6、付 帯工	20,940,700
	污水管布設工事(第31-2工区)	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理地内	Φ250 管布設 L=251.3 m(推進)、5号人孔 N=3、2号人孔 N=2、 付帯工	110,270,600
人孔補 修工事	市道1-316号線舗装補修に伴う人 孔補修工事(1-1)	旭	人孔調整工 N=3 箇所	1,540,000
	市道1-316号線舗装補修に伴う人 孔補修工事(1-2)	旭	人孔調整工 N=5 箇所	2,750,000

契約額 1,000 千円以上(税込み)を掲載

3 業務

(1) 業務量

事項	令和元年度	平成30年度	比較		
			増減	比率	
年度末行政区域内総人口	73,014 人	72,877 人	137 人	100.2%	
年度末水洗化人口	58,305 人	57,905 人	400 人	100.7%	
年度末水洗化世帯数	24,325 世帯	23,881 世帯	444 世帯	101.9%	
汚水 処理 量	年間	6,318,274 m ³	5,846,845 m ³	471,429 m ³	108.1%
	1か月平均	526,523 m ³	487,237 m ³	39,286 m ³	108.1%
	1日平均	17,310 m ³	16,019 m ³	1,291 m ³	108.1%
有収 水量	年間	5,545,421 m ³	5,402,166 m ³	143,255 m ³	102.7%
	1か月平均	462,118 m ³	450,181 m ³	11,937 m ³	102.7%
	1日平均	15,193 m ³	14,800 m ³	393 m ³	102.7%
有収率	87.8%	92.4%	△4.6 ポイント	—	

(2) 普及状況

	行政面積 (ha)	整備面積 (ha)	行政人口 (人)	処理区域内 人口(人)	処理人口 (人)	普及率 (%)	水洗化率 (%)
令和元年度	3,166	659.35	73,014	60,528	58,305	82.9%	96.3%
平成30年度	3,166	659.35	72,877	60,274	57,905	82.7%	96.1%
比較	0	0	137	254	400	0.2 ^{ポイント}	0.2 ^{ポイント}

(3) 事業収益及び事業費用に関する事項

ア 損益分析

(7) 事業収益

仮受消費税及び地方消費税抜き

	当年度		前年度		対前年比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
1 営業収益	763,136,696	53.12%	—	—	—	—
下水道使用料	587,583,545	40.90%	—	—	—	—
雨水処理負担金	174,989,000	12.18%	—	—	—	—
受託事業収益	474,549	0.03%	—	—	—	—
その他営業収益	89,602	0.01%	—	—	—	—
2 営業外収益	621,362,042	43.25%	—	—	—	—
受取利息	1,932	0.00%	—	—	—	—
他会計負担金	20,764,000	1.44%	—	—	—	—
長期前受金戻入	600,505,826	41.80%	—	—	—	—
雑収益	90,284	0.01%	—	—	—	—
3 特別利益	52,069,123	3.63%	—	—	—	—
その他特別利益	52,069,123	3.63%	—	—	—	—
事業収益 計	1,436,567,861	100.00%				

(イ) 事業費用

仮払消費税及び地方消費税抜き

	当年度		前年度		対前年比較	
	金額(円)	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
営業費用	1,212,229,325	90.93%	—	—	—	—
管渠費	15,499,056	1.16%	—	—	—	—
ポンプ場費	56,977,152	4.27%	—	—	—	—
流域下水道費	233,624,625	17.53%	—	—	—	—
受託事業費	288,031	0.02%	—	—	—	—
業務費	44,773,351	3.36%	—	—	—	—
総係費	38,880,964	2.92%	—	—	—	—
減価償却費	819,556,650	61.47%	—	—	—	—
資産減耗費	2,629,496	0.20%	—	—	—	—
営業外費用	97,881,359	7.34%	—	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	92,307,080	6.92%	—	—	—	—
その他営業外費用	5,574,279	0.42%	—	—	—	—
特別損失	23,075,761	1.73%	—	—	—	—
その他特別損失	23,075,761	1.73%	—	—	—	—
事業費用 計	1,333,186,445	100.00%				

イ 費用構成分析

仮払消費税及び地方消費税抜き

		総費用(円)	費用構成比率
人件費	給料	20,915,072	1.57%
	その他	13,862,982	1.04%
	計	34,778,054	2.61%
支払利息		92,307,080	6.93%
減価償却費		819,556,650	61.47%
動力費		12,559,450	0.94%
光熱水費		94,052	0.01%
通信運搬費		1,030,969	0.08%
修繕費		2,365,000	0.18%
材料費		13,500	0.00%
委託料		86,989,135	6.52%
流域下水道負担金		231,833,123	17.39%
その他		51,659,432	3.87%
費用合計		1,333,186,445	100.00%

4 会計

(1) 重要契約の要旨

当年度中に契約された主な契約の内容は、次のとおりです。

区分	契約年月日	契約額(円)	契約名	備考
事業費用 管渠費	令和元年6月27日	1,210,000	公共下水道管渠内清掃業務委託(1-1)	
	令和元年7月23日	2,420,000	公共下水道台帳補正業務委託	
	平成31年4月25日	4,413,200	第一号雨水幹線除草業務委託(その1)	
	平成31年4月25日	4,369,200	第一号雨水幹線除草業務委託(その2)	
事業費用 ポンプ場費	平成31年4月17日	2,365,000	共保雨水ポンプ場維持管理業務委託	
	平成31年4月18日	3,245,000	共保雨水ポンプ場機械設備点検整備業務委託	
	平成31年4月18日	8,250,000	高久雨水ポンプ場他4施設機械設備点検整備業務委託	
	令和元年5月30日	7,150,000	共保・高久雨水ポンプ場電気設備点検整備業務委託	
	令和元年5月30日	9,130,000	吉川中央第1調整池排水機場他1施設点検整備業務委託	
	令和元年5月30日	1,292,830	雨水ポンプ場等し渣搬出処分業務委託(単価契約)	
	令和元年5月30日	1,458,000	共保・高久雨水ポンプ場ポンプピット浚渫業務委託	
	令和元年5月30日	1,265,000	吉川駅南ゴミ分離装置他2施設清掃業務委託	
流域下水道費	平成31年4月25日	1,199,000	特定事業場排水水質調査業務委託	
資本的支出 ポンプ場費	令和元年9月26日	16,412,000	共保・高久雨水ポンプ場修繕・改築実施設計業務委託	
	平成31年4月15日	1,231,200	共保雨水ポンプ場材料単価特別調査業務委託	

契約額 1,000 千円以上(税込み)を掲載

(2) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債

(単位 円)

借入先	当年度開始残高	当年度発行額	当年度償還元金	当年度末残高
財政融資資金	2,638,081,532	192,500,000	248,764,404	2,581,817,128
簡保資金	186,443,004	0	8,606,703	177,836,301
地方公共団体金融機構	1,958,866,023	170,700,000	145,426,716	1,984,139,307
市中銀行	101,320,000	0	10,970,000	90,350,000
合計	4,884,710,559	363,200,000	413,767,823	4,834,142,736

イ 一時借入金

(単位 円)

借入先	当年度開始残高	借入残高最高額	当年度末残高
吉川市水道事業	0	250,000,000	0

5 その他

雨水処理負担金等の使途について

ア 雨水処理負担金 174,989,000 円については、営業費用の管渠費の委託料(課税仕入れ)に 10,132,891 円(特定収入)、保険料(課税仕入れ以外)に 38,497 円(特定収入以外)、ポンプ場費の通勤手当、動力費、光熱水費、修繕費、通信運搬費、手数料及び委託料(課税仕入れ)に 52,647,394 円(特定収入)、給料、通勤手当以外の手当、賞与引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費繰入額(課税仕入れ以外)に 8,731,305 円(特定収入以外)、総係費の給料(課税仕入れ以外)に 11,845,000 円(特定収入以外)、資産減耗費の固定資産除却費(課税仕入れ以外)に 2,192,596 円(特定収入以外)、減価償却費(課税仕入れ以外)に 61,271,517 円(特定収入以外)、営業外費用の支払利息(課税仕入れ以外)に 26,669,030 円(特定収入以外)、特別損失のその他特別損失(課税仕入れ以外)に 1,460,770 円(特定収入以外)を充当した。

イ 一般会計負担金 20,764,000 円については、営業費用の流域下水道費の負担金(課税仕入れ)に 1,958,438 円(特定収入)、営業外費用の支払利息(課税仕入れ以外)に 18,805,562 円(特定収入以外)を充当した。

ウ 国庫補助金 155,400,000 円については、建設改良費の管渠費の工事費(課税仕入れ)に 58,700,000 円(特定収入)、ポンプ場費の工事費(課税仕入れ)に 96,700,000 円(特定収入)を充当した。

エ 他会計負担金 14,575,000 円については、建設改良費の管渠費の通勤手当(課税仕入れ)に 250,850 円(特定収入)、給料、通勤手当以外の手当、賞与引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費繰入額(課税仕入れ以外)に 4,866,703 円(特定収入以外)、ポンプ場費の通勤手当(課税仕入れ)に 336,000 円(特定収入)、給料、通勤手当以外の手当、賞与引当金繰入額、法定福利費及び法定福利費繰入額(課税仕入れ以外)に 9,121,447 円(特定収入以外)を充当した。

令和元年度 吉川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当期純利益		103,381,416
	減価償却費		819,556,650
	賞与引当金の増減額		2,916,000
	法定福利費引当金の増減額		536,000
	長期前受金戻入	△	600,505,826
	受取利息及び受取配当金	△	1,932
	支払利息		92,307,080
	固定資産除却費		2,229,496
	平成30年度消費税中間納付	△	5,689,200
	平成30年度消費税確定申告納付		2,975,700
	平成30年度消費税還付		5,558,100
	未収金の増減額(△は増加)	△	68,623,488
	未払金の増減額(△は減少)	△	39,566,064
	貯蔵品	△	48,000
	貸倒引当金の増減額		4,510,671
	預り金の増減額(△は減少)		833,856
	小計		320,370,459
	利息及び配当金の受取額		1,932
	利息の支払額	△	92,307,080
	業務活動によるキャッシュ・フロー		228,065,311
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	354,801,139
	賞与引当金の増減額		2,107,000
	法定福利費引当金の増減額		395,000
	無形固定資産の取得による支出	△	72,764,904
	国庫補助金による収入		141,899,998
	負担金による収入		15,348,085
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	267,815,960
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		363,200,000
	企業債の償還による支出	△	413,767,823
	他会計からの出資による収入		86,313,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		35,745,177
	資金増加額(又は減少額)	△	4,005,472
	資金期首残高		64,107,263
	資金期末残高		60,101,791

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 減価償却の方法

有形固定資産、無形固定資産とも定額法

(イ) 主な耐用年数

- a 建物 6～50年
- b 構築物 10～50年
- c 機械及び装置 6～35年
- d 器具及び備品 3～15年
- e 施設利用権 45年

ウ 地方公営企業会計基準適用時の償却資産の評価

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は、計上していない。

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ウ 賞与引当金

翌年度の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち本年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

翌年度に支払うことが予定されている埼玉県職員共済組合負担金のうち本年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 貸借対照表等

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち一般会計が負担した額は、86,313,000円である。

3 セグメント情報

吉川市下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は、していない。

4 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候

該当なし

(2) 減損損失の認識と測定

該当なし

5 重要な後発事象

該当なし

令和元年度 吉川市下水道事業会計収益費用明細書

収益				仮受消費税及び地方消費税抜き(単位 円)	
款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,436,567,861	
営業収益				763,136,696	
下水道使用料				587,583,545	
下水道使用料				587,583,545	
雨水処理負担金				174,989,000	
雨水処理負担金				174,989,000	
受託事業収益				474,549	
その他受託事業収益				474,549	
その他営業収益				89,602	
手数料				30,000	
雑収益				59,602	
営業外収益				621,362,042	
受取利息				1,932	
預金利息				1,932	
他会計負担金				20,764,000	
他会計負担金				20,764,000	
長期前受金戻入				600,505,826	
国庫補助金戻入				145,303,777	
県補助金戻入				367,413	
他会計補助金戻入				146,355,743	
負担金戻入				109,102,947	
受贈財産評価額戻入				199,375,946	
雑収益				90,284	
行政財産使用料				30,026	
その他雑収益				60,258	
特別利益				52,069,123	
その他特別利益				52,069,123	
その他特別利益				52,069,123	

費用				仮払消費税及び地方消費税抜き(単位 円)	
款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				1,333,186,445	
営業費用				1,212,229,325	
管渠費				15,469,456	
備用品費				152,177	
動力費				642,683	
光熱水費				4,392	
修繕費				1,510,000	
通信運搬費				95,012	
保険料				109,635	
委託料				12,923,800	
賃借料				18,257	
材料費				13,500	
ポンプ場費				57,006,752	
給料				4,083,600	
手当				2,615,337	
賞与引当金繰入額				784,000	
法定福利費				1,349,684	
法定福利費引当金繰入額				118,000	
動力費				12,559,450	
光熱水費				89,660	

		修繕費	855,000
		通信運搬費	700,757
		手数料	51,600
		保険料	122,329
		委託料	33,677,335
	流域下水道費		233,624,625
		旅費	1,104
		調査費	1,790,398
		負担金	231,833,123
	受託事業費		288,031
		動力費	78,529
		保険料	1,161
		委託料	166,679
		調査費	39,602
	業務費		44,773,351
		給料	2,429,700
		手当	1,593,866
		賞与引当金繰入額	324,000
		法定福利費	807,310
		法定福利費引当金繰入額	59,000
		備用品費	2,475
		通信運搬費	84,000
		委託料	39,473,000
	総係費		38,880,964
		給料	12,591,900
		手当	5,435,356
		賞与引当金繰入額	1,808,000
		法定福利費	8,397,899
		法定福利費引当金繰入額	359,000
		旅費	19,209
		研修費	18,000
		備用品費	41,891
		印刷製本費	18,540
		修繕費	88,000
		通信運搬費	151,200
		手数料	763,400
		委託料	915,000
		賃借料	601,296
		負担金	6,064,993
		貸倒損失	700,280
		貸倒引当金繰入額	907,000
	減価償却費		819,556,650
		有形固定資産減価償却費	764,906,230
		無形固定資産減価償却費	54,650,420
	資産減耗費		2,629,496
		固定資産除却費	2,629,496
	営業外費用		97,881,359
	支払利息		92,307,080
		企業債利息	92,148,861
		一時借入金利息	158,219
	その他営業外費用		5,574,279
		その他雑支出	5,574,279
	特別損失		23,075,761
	その他特別損失		23,075,761
		その他特別損失	23,075,761

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額				年度末 償却未済額	備考
					年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土地	2,120,576,526			2,120,576,526	—	—	—	—	2,120,576,526	
建物	240,935,491			240,935,491		7,579,814		7,579,814	233,355,677	
構築物	24,056,097,048	41,044,584	36,900	24,097,104,732		665,502,910		665,502,910	23,431,601,822	
機械及び装置	1,350,486,362	191,579,292	2,192,596	1,539,873,058		91,823,506		91,823,506	1,448,049,552	
工具器具及び備品	3,710			3,710				0	3,710	
小計	27,768,099,137	232,623,876	2,229,496	27,998,493,517	0	764,906,230	0	764,906,230	27,233,587,287	
建設仮勘定	36,127,179	136,152,109	6,041,313	166,237,975	—	—	—	—	166,237,975	
計	27,804,226,316	368,775,985	8,270,809	28,164,731,492	0	764,906,230	0	764,906,230	27,399,825,262	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	1,187,667,489	72,764,904	—	54,650,420	1,205,781,973	
計	1,187,667,489	72,764,904	—	54,650,420	1,205,781,973	

企業債明細書

借入年度	借入先名称	借入年月日	借入額 円	償還高		未償還残高 円	利率 (%)	償還終期	備考
				当年償還額 円	償還累計額 円				
H01	政府資金・財政融資	H2. 2. 20	88,300,000	3,153,777	88,300,000	0	5.4	R1. 9. 25	
H01	政府資金・財政融資	H2. 3. 26	48,600,000	3,677,877	48,600,000	0	6.2	R2. 3. 25	
H02	政府資金・財政融資	H3. 3. 25	212,600,000	15,603,602	195,949,569	16,650,431	6.6	R3. 3. 25	
H02	政府資金・財政融資	H3. 3. 25	28,600,000	2,099,073	26,360,102	2,239,898	6.6	R3. 3. 25	
H03	政府資金・財政融資	H4. 3. 25	149,300,000	9,528,212	128,620,181	20,679,819	5.5	R4. 3. 25	
H03	地方公共団体金融機構	H4. 3. 30	32,600,000	2,445,668	32,600,000	0	5.65	R2. 3. 20	
H03	政府資金・財政融資	H4. 3. 25	43,400,000	2,769,755	37,388,586	6,011,414	5.5	R4. 3. 25	
H03	地方公共団体金融機構	H4. 3. 30	7,600,000	570,156	7,600,000	0	5.65	R2. 3. 20	
H04	政府資金・財政融資	H5. 3. 25	170,100,000	9,587,352	138,702,309	31,397,691	4.4	R5. 3. 25	
H04	地方公共団体金融機構	H5. 3. 30	36,500,000	2,371,772	34,020,298	2,479,702	4.5	R3. 3. 20	
H04	政府資金・財政融資	H5. 3. 25	69,500,000	3,917,231	56,671,431	12,828,569	4.4	R5. 3. 25	
H04	地方公共団体金融機構	H5. 3. 30	11,600,000	753,769	10,811,931	788,069	4.5	R3. 3. 20	
H05	政府資金・財政融資	H6. 3. 23	335,400,000	17,322,876	259,488,574	75,911,426	3.65	R6. 3. 1	
H05	地方公共団体金融機構	H6. 3. 23	35,900,000	2,115,802	31,425,106	4,474,894	3.75	R4. 3. 20	
H05	地方公共団体金融機構	H6. 3. 23	48,400,000	2,842,165	42,393,307	6,006,693	3.7	R4. 3. 20	
H05	政府資金・財政融資	H6. 3. 23	51,600,000	2,665,058	39,921,319	11,678,681	3.65	R6. 3. 1	
H05	地方公共団体金融機構	H6. 3. 23	10,400,000	612,934	9,103,652	1,296,348	3.75	R4. 3. 20	
H05	政府資金・財政融資	H6. 5. 20	3,700,000	198,530	2,815,760	884,240	4.3	R6. 3. 25	
H05	地方公共団体金融機構	H6. 5. 30	2,500,000	154,305	2,170,494	329,506	4.4	R4. 3. 20	
H06	政府資金・財政融資	H7. 1. 20	18,400,000	988,968	13,327,428	5,072,572	4.75	R6. 9. 25	
H06	地方公共団体金融機構	H7. 1. 20	12,200,000	758,247	10,137,521	2,062,479	4.85	R4. 9. 20	
H06	政府資金・財政融資	H7. 3. 27	282,300,000	14,754,125	197,442,302	84,857,698	4.65	R7. 3. 1	
H06	地方公共団体金融機構	H7. 3. 27	34,600,000	2,087,353	27,716,461	6,883,539	4.75	R5. 3. 20	
H06	地方公共団体金融機構	H7. 3. 27	59,500,000	3,579,047	47,708,952	11,791,048	4.7	R5. 3. 20	
H06	政府資金・財政融資	H7. 3. 27	29,000,000	1,515,655	20,282,773	8,717,227	4.65	R7. 3. 1	
H06	地方公共団体金融機構	H7. 3. 27	9,700,000	585,183	7,770,222	1,929,778	4.75	R5. 3. 20	
H07	地方公共団体金融機構	H8. 3. 22	48,000,000	2,556,443	36,908,739	11,091,261	3.25	R6. 3. 20	
H07	地方公共団体金融機構	H8. 3. 22	78,700,000	4,179,957	60,587,688	18,112,312	3.2	R6. 3. 20	
H07	政府資金・財政融資	H8. 12. 10	372,100,000	17,201,475	246,414,659	125,685,341	3.1	R8. 9. 25	
H07	政府資金・財政融資	H8. 3. 14	46,200,000	2,173,549	31,630,421	14,569,579	3.15	R8. 3. 1	
H07	地方公共団体金融機構	H8. 3. 22	11,500,000	612,481	8,842,720	2,657,280	3.25	R6. 3. 20	
H08	政府資金・財政融資	H9. 3. 25	353,800,000	15,940,503	228,896,375	124,903,625	2.8	R9. 3. 1	
H08	地方公共団体金融機構	H9. 3. 28	133,000,000	6,733,477	96,320,175	36,679,825	2.85	R7. 3. 20	
H08	地方公共団体金融機構	H9. 3. 28	42,700,000	2,166,871	30,878,425	11,821,575	2.9	R7. 3. 20	
H08	政府資金・財政融資	H9. 3. 25	32,200,000	1,450,775	20,832,286	11,367,714	2.8	R9. 3. 1	
H08	地方公共団体金融機構	H9. 3. 28	15,400,000	781,495	11,136,482	4,263,518	2.9	R7. 3. 20	
H09	政府資金・財政融資	H10. 3. 25	317,100,000	13,634,214	197,137,817	119,962,183	2.1	R10. 3. 1	
H09	地方公共団体金融機構	H10. 3. 30	101,700,000	4,871,581	70,177,767	31,522,233	2.15	R8. 3. 20	
H09	地方公共団体金融機構	H10. 3. 30	71,300,000	3,422,227	49,116,942	22,183,058	2.2	R8. 3. 20	
H09	政府資金・財政融資	H10. 3. 25	27,400,000	1,178,107	17,034,301	10,365,699	2.1	R10. 3. 1	
H09	地方公共団体金融機構	H10. 3. 30	14,600,000	700,765	10,057,608	4,542,392	2.2	R8. 3. 20	
H10	地方公共団体金融機構	H11. 3. 30	92,600,000	4,335,229	59,579,810	33,020,190	2.1	R9. 3. 20	
H10	地方公共団体金融機構	H11. 3. 30	88,900,000	4,162,007	57,199,192	31,700,808	2.1	R9. 3. 20	
H10	政府資金・財政融資	H11. 12. 24	380,800,000	15,867,988	212,307,183	168,492,817	2.1	R11. 9. 25	
H10	地方公共団体金融機構	H11. 12. 27	29,000,000	1,343,577	17,976,515	11,023,485	2.1	R9. 9. 20	
H10	政府資金・財政融資	H11. 3. 25	55,400,000	2,332,765	32,059,603	23,340,397	2.1	R11. 3. 1	
H10	地方公共団体金融機構	H11. 3. 30	29,700,000	1,390,456	19,109,292	10,590,708	2.1	R9. 3. 20	
H11	地方公共団体金融機構	H12. 3. 30	72,800,000	3,330,845	43,626,523	29,173,477	2	R10. 3. 20	
H11	地方公共団体金融機構	H12. 3. 30	112,600,000	5,151,829	67,477,285	45,122,715	2	R10. 3. 20	
H11	地方公共団体金融機構	H12. 10. 30	9,200,000	417,426	5,276,655	3,923,345	2.1	R10. 9. 20	
H11	政府資金・財政融資	H12. 10. 31	360,000,000	14,691,116	185,709,326	174,290,674	2.1	R12. 9. 25	

H11	政府資金・財政融資	H12. 3. 24	34,200,000	1,408,994	18,454,618	15,745,382	2	R12. 3. 1
H11	地方公共団体金融機構	H12. 3. 30	17,700,000	809,835	10,606,999	7,093,001	2	R10. 3. 20
H12	政府資金・財政融資	H13. 3. 26	96,500,000	3,896,229	49,281,209	47,218,791	1.6	R13. 3. 1
H12	地方公共団体金融機構	H13. 3. 29	46,300,000	2,069,294	26,012,031	20,287,969	1.7	R11. 3. 20
H12	地方公共団体金融機構	H13. 3. 29	3,400,000	151,862	1,914,875	1,485,125	1.65	R11. 3. 20
H12	政府資金・財政融資	H13. 3. 26	25,300,000	1,021,498	12,920,359	12,379,641	1.6	R13. 3. 1
H12	地方公共団体金融機構	H13. 3. 29	12,200,000	545,257	6,854,143	5,345,857	1.7	R11. 3. 20
H13	地方公共団体金融機構	H14. 3. 28	75,100,000	3,302,555	37,777,559	37,322,441	2.2	R12. 3. 20
H13	地方公共団体金融機構	H14. 3. 28	52,200,000	2,295,518	26,258,171	25,941,829	2.2	R12. 3. 20
H13	政府資金・財政融資	H15. 3. 25	246,700,000	9,714,447	109,242,565	137,457,435	1.2	R15. 3. 1
H13	政府資金・財政融資	H14. 3. 25	33,000,000	1,303,713	14,913,020	18,086,980	2.2	R14. 3. 1
H13	地方公共団体金融機構	H14. 3. 28	16,100,000	708,005	8,098,786	8,001,214	2.2	R12. 3. 20
H14	地方公共団体金融機構	H15. 3. 28	30,000,000	1,300,249	14,621,785	15,378,215	1.2	R13. 3. 20
H14	地方公共団体金融機構	H15. 3. 28	5,300,000	229,711	2,583,183	2,716,817	1.2	R13. 3. 20
H14	地方公共団体金融機構	H15. 3. 28	83,500,000	3,619,027	40,697,306	42,802,694	1.2	R13. 3. 20
H14	政府資金・財政融資	H15. 10. 31	125,100,000	4,830,855	50,655,544	74,444,456	1.8	R15. 9. 25
H14	地方公共団体金融機構	H15. 3. 28	11,400,000	494,094	5,556,279	5,843,721	1.2	R13. 3. 20
H14	政府資金・財政融資	H15. 4. 30	10,400,000	410,177	4,637,255	5,762,745	1.1	R15. 3. 25
H15	地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	78,000,000	3,301,739	33,101,563	44,898,437	1.9	R14. 3. 20
H15	政府資金・財政融資	H16. 7. 30	172,700,000	6,489,668	63,539,709	109,160,291	2.4	R16. 3. 25
H15	地方公共団体金融機構	H16. 7. 30	42,600,000	1,786,061	17,487,151	25,112,849	2.4	R14. 3. 20
H15	政府資金・財政融資	H16. 3. 25	13,300,000	506,015	5,048,961	8,251,039	2	R16. 3. 1
H15	地方公共団体金融機構	H16. 3. 30	19,300,000	816,969	8,190,513	11,109,487	1.9	R14. 3. 20
H16	地方公共団体金融機構	H17. 3. 30	105,800,000	4,369,693	39,847,910	65,952,090	2.1	R15. 3. 20
H16	地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	32,600,000	1,354,108	12,454,797	20,145,203	1.9	R15. 3. 20
H16	政府資金・財政融資	H17. 5. 27	178,900,000	6,672,358	61,107,749	117,792,251	2	R17. 3. 25
H16	地方公共団体金融機構	H17. 3. 20	11,500,000	474,967	4,331,296	7,168,704	2.1	R15. 3. 20
H16	政府資金・財政融資	H17. 3. 25	7,800,000	289,748	2,642,255	5,157,745	2.1	R17. 3. 1
H17	地方公共団体金融機構	H18. 3. 30	38,000,000	1,542,944	12,840,883	25,159,117	2	R16. 3. 20
H17	地方公共団体金融機構	H18. 3. 30	18,300,000	743,049	6,183,899	12,116,101	2	R16. 3. 20
H18	地方公共団体金融機構	H18. 7. 28	31,600,000	1,263,141	10,353,181	21,246,819	2.4	R16. 3. 20
H18	地方公共団体金融機構	H18. 11. 30	29,200,000	1,163,677	9,125,042	20,074,958	2.2	R16. 9. 20
H18	政府資金・簡易保険局	H18. 11. 30	115,300,000	4,104,942	32,074,203	83,225,797	2.3	R18. 9. 30
H18	地方公共団体金融機構	H19. 3. 26	2,300,000	91,106	678,234	1,621,766	2.1	R17. 3. 20
H18	地方公共団体金融機構	H19. 3. 29	23,700,000	936,505	6,960,089	16,739,911	2.15	R17. 3. 20
H18	地方公共団体金融機構	H19. 3. 26	10,600,000	418,859	3,112,950	7,487,050	2.15	R17. 3. 20
H18	政府資金・財政融資	H19. 3. 26	31,900,000	1,136,504	8,460,656	23,439,344	2.1	R19. 3. 1
H19	地方公共団体金融機構	H19. 6. 29	1,900,000	74,895	555,687	1,344,313	2.2	R17. 3. 20
H19	地方公共団体金融機構	H19. 6. 29	9,800,000	386,299	2,866,169	6,933,831	2.2	R17. 3. 20
H19	政府資金・簡易保険局	H19. 7. 31	127,900,000	4,501,761	33,289,496	94,610,504	2.3	R19. 3. 31
H19	地方公共団体金融機構	H20. 3. 28	193,300,000	7,498,582	49,344,445	143,955,555	2.1	R18. 3. 20
H19	地方公共団体金融機構	H20. 3. 28	2,500,000	97,265	640,978	1,859,022	2.05	R18. 3. 20
H19	政府資金・財政融資	H20. 3. 25	11,200,000	390,774	2,571,488	8,628,512	2.1	R20. 3. 1
H19	地方公共団体金融機構	H20. 3. 28	17,100,000	663,351	4,365,185	12,734,815	2.1	R18. 3. 20
H20	政府資金・財政融資	H20. 7. 28	152,900,000	5,297,384	34,759,078	118,140,922	2.2	R20. 3. 25
H20	地方公共団体金融機構	H20. 7. 31	10,700,000	412,648	2,707,614	7,992,386	2.2	R18. 3. 20
H20	政府資金・財政融資	H21. 3. 25	92,400,000	3,207,843	18,367,885	74,032,115	1.9	R21. 3. 1
H20	地方公共団体金融機構	H21. 3. 30	27,700,000	1,066,755	6,108,166	21,591,834	1.9	R19. 3. 20
H20	地方公共団体金融機構	H21. 3. 30	2,300,000	88,575	507,176	1,792,824	1.9	R19. 3. 20
H20	政府資金・財政融資	H21. 3. 25	23,500,000	815,847	4,671,487	18,828,513	1.9	R21. 3. 1
H20	地方公共団体金融機構	H21. 3. 30	7,500,000	288,833	1,653,835	5,846,165	1.9	R19. 3. 20
H21	地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	29,900,000	1,000,538	4,800,073	25,099,927	2.1	R22. 3. 20
H21	政府資金・財政融資	H22. 3. 25	10,200,000	341,321	1,637,483	8,562,517	2.1	R22. 3. 1
H21	地方公共団体金融機構	H22. 3. 30	3,300,000	110,427	529,774	2,770,226	2.1	R22. 3. 20
H22	地方公共団体金融機構	H22. 12. 22	61,300,000	2,068,629	9,008,397	52,291,603	1.9	R22. 9. 20
H22	政府資金・財政融資	H23. 1. 26	162,800,000	5,493,846	23,924,421	138,875,579	1.9	R22. 9. 25

H22	地方公共団体金融機構	H23. 3. 30	12,900,000	431,227	1,677,041	11,222,959	1.9	R23. 3. 20	
H22	政府資金・財政融資	H24. 3. 26	21,000,000	703,931	2,076,544	18,923,456	1.7	R24. 3. 1	
H22	政府資金・財政融資	H23. 3. 25	22,500,000	752,140	2,925,071	19,574,929	1.9	R23. 3. 1	
H22	地方公共団体金融機構	H23. 3. 30	22,500,000	752,140	2,925,071	19,574,929	1.9	R23. 3. 20	
H23	地方公共団体金融機構	H24. 3. 27	8,000,000	268,165	791,065	7,208,935	1.7	R24. 3. 20	
H23	地方公共団体金融機構	H24. 3. 29	54,400,000	1,823,517	5,379,239	49,020,761	1.7	R24. 3. 20	
H24	地方公共団体金融機構	H25. 3. 28	21,300,000	718,671	1,426,682	19,873,318	1.5	R25. 3. 20	
H25	地方公共団体金融機構	H26. 3. 27	44,100,000	1,484,554	1,484,554	42,615,446	1.4	R26. 3. 20	
H26	地方公共団体金融機構	H27. 3. 26	128,000,000	3,965,264	11,754,878	116,245,122	1.2	R27. 3. 20	
H26	政府資金・財政融資	H27. 5. 26	43,800,000	1,356,864	4,022,373	39,777,627	1.2	R27. 3. 25	
H27	埼玉りそな銀行	H28. 3. 25	4,400,000	440,000	1,760,000	2,640,000	0.24	R8. 3. 31	
H27	地方公共団体金融機構	H28. 3. 30	95,700,000	3,208,419	6,400,856	89,299,144	0.5	R28. 3. 20	
H27	地方公共団体金融機構	H28. 3. 30	58,400,000	1,957,907	3,906,061	54,493,939	0.5	R28. 3. 20	
H28	地方公共団体金融機構	H29. 3. 23	83,900,000	2,591,395	7,727,842	76,172,158	0.6	R29. 3. 20	
H28	埼玉りそな銀行	H29. 3. 27	22,000,000	2,200,000	6,600,000	15,400,000	0.27	R9. 3. 25	
H28	地方公共団体金融機構	H29. 3. 30	19,400,000	599,202	1,786,891	17,613,109	0.6	R29. 3. 20	
H28	政府資金・財政融資	H29. 4. 26	8,100,000	250,183	746,073	7,353,927	0.6	R29. 3. 25	
H28	地方公共団体金融機構	H29. 5. 30	32,600,000	1,006,906	3,002,713	29,597,287	0.6	R29. 3. 20	
H28	政府資金・財政融資	H30. 3. 26	124,200,000	8,230,405	16,452,585	107,747,415	0.1	R15. 3. 1	
H28	政府資金・財政融資	H29. 3. 27	36,200,000	1,118,099	3,334,302	32,865,698	0.6	R29. 3. 1	
H29	地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	3,400,000	105,846	211,165	3,188,835	0.5	R30. 3. 20	
H29	地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	31,500,000	2,087,422	4,172,757	27,327,243	0.1	R15. 3. 20	
H29	武蔵野銀行	H30. 3. 26	26,600,000	2,660,000	5,320,000	21,280,000	0.26	R10. 3. 30	
H29	政府資金・財政融資	H30. 3. 26	46,000,000	1,432,032	2,856,931	43,143,069	0.5	R30. 3. 1	
H30	地方公共団体金融機構	H30. 3. 25	155,600,000	10,351,565	10,351,565	145,248,435	0.03	R16. 3. 20	
H30	政府資金・財政融資	H30. 3. 25	74,700,000	7,466,639	7,466,639	67,233,361	0.01	R11. 3. 1	
H30	地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	19,800,000	1,317,230	1,317,230	18,482,770	0.03	R16. 3. 20	
H30	地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	5,700,000	179,197	179,197	5,520,803	0.4	R31. 3. 20	
H30	埼玉りそな銀行	H31. 3. 28	56,700,000	5,670,000	5,670,000	51,030,000	0.119	R11. 3. 28	
H30	政府資金・財政融資	H31. 3. 25	62,800,000	1,974,307	1,974,307	60,825,693	0.4	R31. 3. 1	
R01	政府資金・財政融資	R2. 3. 25	112,600,000	0	0	112,600,000	0.1	R22. 3. 1	
R01	地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	88,700,000	0	0	88,700,000	0.03	R17. 3. 20	
R01	地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	23,200,000	0	0	23,200,000	0.03	R17. 3. 20	
R01	地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	58,800,000	0	0	58,800,000	0.3	R32. 3. 20	
R01	政府資金・財政融資	R2. 3. 25	79,900,000	0	0	79,900,000	0.3	R32. 3. 1	
	計	—	9,274,400,000	413,767,823	4,440,257,264	4,834,142,736 (4,834,142,736)	—	—	

※計の項未償還残高の欄のかっこ書の金額は、償却原価法適用後の未償還残高の合計額である。

令和元年度 吉川市下水道事業決算報告明細書

(1) 収益的収入及び支出

収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益				1,491,628,003		
	営業			814,307,576		
	収益	下水道使用料			638,706,103	
			下水道使用料		638,706,103	
	雨水処理負担金			174,989,000		
		雨水処理負担金		174,989,000		
	受託事業収益			522,003		
		その他受託事業収益		522,003	塔端排水樋管操作委託	201,344
					東埼玉テクノポリス公共下水道施設維持管理負担金	43,562
				吉川・松伏工業団地調整池維持管理負担金	277,097	
	その他営業収益			90,470		
		手数料		30,000	排水設備指定工事店新規指定登録手数料	
		雑収益		60,470	コピー代	10,470
					排水設備工事に係る過料	50,000
	営業外収益				621,315,484	
		受取利息			1,932	
			預金利息		1,932	
		他会計負担金			20,764,000	
			他会計負担金		20,764,000	一般会計負担金
		長期前受金戻入			600,505,826	
			国庫補助金戻入		145,303,777	
			県補助金戻入		367,413	
			他会計補助金戻入		146,355,743	
負担金戻入				109,102,947	受益者負担金	94,294,489
					開発者負担金	14,808,458
雑収益			199,375,946	受贈財産評価額戻入		
			43,726			
	行政財産使用料		30,026			
	その他雑収益		13,700			
特別利益				56,004,943		
	その他特別利益			56,004,943		
		その他特別利益		56,004,943	平成30年度以前の使用に係る下水道使用料	53,160,343
				平成30年度消費税及び地方消費税中間納付分	2,844,600	

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業費用				1,363,778,634		
	営業費用			1,243,532,432		
		管渠費			16,955,175	
	備用品費		164,738	木売落清掃作業用等消耗品購入 薬剤購入	22,178 142,560	
	動力費		699,199	汚水マンホールポンプ電気使用料		
	光熱水費		4,773	公衆街路灯電気使用料		
	修繕費		1,639,800	緊急修繕用		
	通信運搬費		103,343	汚水マンホールポンプ非常通報電話料		
	保険料		109,635	建物総合損害共済分担金 下水道賠償責任保険	4,475 105,160	
	委託料		14,200,580	下水道台帳整備委託料 汚水管渠施設維持管理業務委託料 雨水管渠施設維持管理業務委託料	2,420,000 2,798,200 8,982,380	
	賃借料		18,257	雨水管理設用地借上料		
	材料費		14,850	路面補修用常温合材		
	ポンプ場費			61,616,069		
		給料	4,083,600			
		手当	2,625,062	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	548,000 277,896 54,000 120,000 2,000 395,135 741,942 486,089	
			賞与引当金繰入額	784,000		
			法定福利費	1,349,684	埼玉県職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	1,337,953 11,731
			法定福利費引当金繰入額	118,000	埼玉県職員共済組合負担金	
			動力費	13,700,666	雨水ポンプ場電気使用料 雨水ポンプ場自家用発電機燃料代	11,060,666 2,640,000
					光熱水費	97,464
			修繕費	940,500		
			通信運搬費	764,764	雨水ポンプ場非常通報電話料 雨水ポンプ場メール回線料	701,098 63,666
		手数料			56,760	雨水ポンプ場消火器薬剤充填手数料
		保険料	122,329	建物総合損害共済分担金 下水道賠償責任保険	92,771 29,558	
				委託料	36,973,240	雨水ポンプ場施設維持管理業務委託料
	流域下水道費			254,703,590		
		旅費	1,192	普通旅費		
		調査費	1,958,438	特定事業場排水水質分析調査委託料 中川流域下水道流入点水質等調査業務委託料	1,199,000 759,438	
				負担金	252,743,960	中川流域下水道維持管理負担金 中川流域下水道事業推進協議会負担金

受託事業費		312,854	
動力費	85,411	東埼玉テクノポリス排水機場電気使用料松伏町分	
光熱水費	2,241	東埼玉テクノポリス排水機場水道料金松伏町分	
保険料	1,161	東埼玉テクノポリス排水機場建物総合損害共済分担金松伏町分	1,119
		東埼玉テクノポリス排水機場下水道賠償責任保険松伏町分	42
委託料	180,479	東埼玉テクノポリス排水機場維持管理委託料松伏町分	
調査費	43,562	中川流域下水道流入点水質等調査業務委託料松伏町分	
業務費		48,339,913	
給料	2,429,700		
手当	1,598,850	地域手当	145,782
		住居手当	324,000
		通勤手当	59,508
		特殊勤務手当	1,000
		時間外勤務手当	418,664
		期末手当	373,391
		勤勉手当	276,505
賞与引当金繰入額	324,000		
法定福利費	807,310	埼玉県職員共済組合負担金	800,537
		地方公務員災害補償基金負担金	6,773
法定福利費引当金繰入額	59,000	埼玉県職員共済組合負担金	
備用品費	2,673	消耗品費	
通信運搬費	91,560	下水道使用料システム回線使用料	
委託料	43,026,820	下水道使用料徴収委託料	
総係費		39,386,685	
給料	12,591,900		
手当	5,438,270	管理職手当	600,000
		扶養手当	78,000
		地域手当	760,194
		通勤手当	36,000
		特殊勤務手当	1,000
		時間外勤務手当	298,083
		期末手当	2,110,860
		勤勉手当	1,554,133
賞与引当金繰入額	1,808,000		
法定福利費	8,397,899	埼玉県職員共済組合負担金	3,835,237
		埼玉県総合事務組合負担金	4,526,598
		地方公務員災害補償基金負担金	36,064
法定福利費引当金繰入額	359,000	埼玉県職員共済組合負担金	
旅費	20,890	普通旅費	
研修費	19,800	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	
備用品費	45,401	消耗品費	14,976

			参考図書代	30,425
	印刷製本費	20,023	決算書印刷代	
	修繕費	95,220	測定機器点検料	
	通信運搬費	164,808	企業会計システム回線使用料	
	手数料	824,472	土木積算システムバージョンアップ作業	
	委託料	1,004,100	企業会計システム保守業務委託料	261,600
			資産管理台帳システム保守業務委託料	742,500
	賃借料	654,726	土木積算システム機器賃借料	297,216
			総合振込ソフトウェア使用料	130,800
			土木積算システム運用費用	226,710
	負担金	6,334,896	一般会計負担金	6,154,436
			日本下水道協会負担金	10,000
			埼玉県下水道協会負担金	170,460
	貸倒損失	700,280	下水道使用料貸倒損失	
	貸倒引当金繰入額	907,000	下水道使用料貸倒引当金繰入額	
	減価償却費	819,556,650		
	有形固定資産減価償却費	764,906,230	建物	7,579,814
			構築物	665,502,910
			機械及び装置	91,823,506
	無形固定資産減価償却費	54,650,420		
	資産減耗費	2,661,496		
	固定資産除却費	2,661,496	既設取付管撤去工事費	432,000
			固定資産除却費	2,229,496
営業外費用		97,167,480		
	支払利息	92,307,080		
	企業債利息	92,148,861	建設改良等に充てるための企業債支払利息	79,297,979
			流域下水道事業債支払利息	12,826,886
			資本費平準化債支払利息	23,996
	一時借入金利息	158,219		
	消費税及び地方消費税	4,860,400		
	消費税及び地方消費税	4,860,400		
特別損失		23,078,722		
	その他特別損失	23,078,722		
	その他特別損失	23,078,722	平成30年度分賞与	4,681,359
			平成30年度分法定福利費	895,102
			過年度分貸倒引当金繰入金	3,603,671
			平成30年度一般会計繰入金残額清算	10,882,908
			平成30年度地方消費税及び消費税	2,975,700
			平成30年度下水道使用料調定減額分	39,982

(2) 資本的収入及び支出

収入

仮受消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
資本的収入				620,418,930			
	企業債	企業債		363,200,000			
			企業債	363,200,000	建設改良費等に充てるための企業債	170,700,000	
			企業債	363,200,000	流域下水道事業債	79,900,000	
						資本費平準化債	112,600,000
	他会計出資金	他会計出資金		86,313,000			
			他会計出資金	86,313,000	一般会計出資金		
	国庫補助金	国庫補助金		155,400,000			
			国庫補助金	155,400,000	社会資本整備総合交付金	23,600,000	
			国庫補助金	155,400,000	社会資本整備総合交付金(防災・安全)	131,800,000	
	負担金	工事負担金		15,505,930			
			工事負担金	930,930			
		工事負担金	930,930	東埼玉テクノポリスマンホール補修工事松伏町負担金			
		他会計負担金	14,575,000				
		他会計負担金	14,575,000	一般会計負担金			

支出

仮払消費税及び地方消費税込み(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				879,429,010		
	建設改良費	管渠費		465,661,187		
			給料	137,991,328		
			手当	7,139,100		
			手当	4,267,741	管理職手当	480,000
					扶養手当	558,000
					地域手当	461,826
					住居手当	216,000
					通勤手当	250,850
					特殊勤務手当	2,750
					時間外勤務手当	183,699
					期末手当	1,251,333
					勤勉手当	863,283
				賞与引当金繰入額	1,075,000	
				法定福利費	2,282,327	埼玉県職員共済組合負担金
			地方公務員災害補償基金負担金	20,313		
	法定福利費引当金繰入額	202,000	埼玉県職員共済組合負担金			
	調査費	493,560	材料単価特別調査業務委託			
	工事費		122,531,600	雨水管布設工事費	70,300,000	
				污水管布設工事費	47,200,000	
				マンホール補修工事費	5,031,600	
	ポンプ場費		216,110,647			

	給料	4,342,800		
	手当	2,882,543	扶養手当 318,000 地域手当 279,648 住居手当 54,000 通勤手当 336,000 特殊勤務手当 1,250 時間外勤務手当 606,666 期末手当 760,164 勤勉手当 526,815	
	賞与引当金繰入額	636,000		
	法定福利費	1,476,104	埼玉県職員共済組合負担金 1,463,678 地方公務員災害補償基金負担金 12,426	
	法定福利費引当金繰入額	120,000	埼玉県職員共済組合負担金	
	修繕費	11,550,000	吉川駅南 No. 1 排水機場 No. 2 排水ポンプオーバーホール	
	委託料	16,412,000	共保・高久雨水ポンプ場修繕・改築実施設計業務委託	
	調査費	1,231,200	材料単価特別調査業務委託料	
	工事費	177,460,000	共保雨水ポンプ場電気設備工事(H30) 101,860,000 共保・高久雨水ポンプ場電気設備工事(H30) 74,520,000 共保・高久雨水ポンプ場電気設備付帯工事(H30) 1,080,000	
流域下水道費		80,041,392		
	負担金	80,041,392	中川流域下水道建設負担金	
業務費		31,517,820		
	給料	2,943,300		
	手当	1,966,538	扶養手当 78,000 地域手当 181,278 住居手当 109,000 通勤手当 50,400 特殊勤務手当 1,250 時間外勤務手当 748,414 期末手当 463,697 勤勉手当 334,499	
	賞与引当金繰入額	396,000		
	法定福利費	1,005,227	埼玉県職員共済組合負担金 996,900 地方公務員災害補償基金負担金 8,327	
	法定福利費引当金繰入額	73,000	埼玉県職員共済組合負担金	
	工事費	25,133,755	排水設備工事費	
企業債償還金		413,767,823		
	企業債償還金	413,767,823		
	企業債償還金	413,767,823	建設改良費等に充てるための企業債 349,312,941 流域下水道事業債 55,516,153 資本費平準化債 8,938,729	

令和元年度吉川市下水道事業経営指標

	項目	算出基礎		分析結果	
				当年度	前年度
1	経常収支比率 $a/b \times 100$	a	経常収益 1,384,498,738 円	105.7%	—
		b	経常費用 1,310,110,684 円		
2	累積欠損金比率 $a/(b-c) \times 100$	a	当年度未処理欠損金 0 円	0.0%	—
		b	営業収益 763,136,696 円		
		c	受託工事収益 474,549 円		
3	流動比率 $a/b \times 100$	a	流動資産 219,353,356 円	37.8%	—
		b	流動負債 580,137,289 円		
4	企業債残高対事業規模比率 $(a-b)/(c-d-e) \times 100$	a	企業債現在高 4,834,142,736 円	819.1%	—
		b	一般会計負担金 20,764,000 円		
		c	営業収益 763,136,696 円		
		d	受託工事収益 474,549 円		
		e	雨水処理負担金 174,989,000 円		
5	経費回収率 $a/b \times 100$	a	下水道使用料 587,583,545 円	105.0%	—
		b	汚水処理費 559,712,890 円		
6	汚水処理原価 $a/b \times 100$	a	汚水処理費 559,712,890 円	100.9 円	—
		b	年間有収水量 5,545,421 m ³		
7	汚水処理単価比率 $(a/c)/(b/C) \times 100$	a	使用料収入 587,583,545 円	105.0%	—
		b	汚水処理費 559,712,890 円		
		c	年間有収水量 5,545,421 m ³		
8	水洗化率 $a/b \times 100$	a	公共下水道接続水洗便所設置済人口 58,305 人	96.3%	—
		b	処理区域内人口 60,528 人		
9	有形固定資産減価償却率 $a/b \times 100$	a	有形固定資産減価償却累計額 764,906,230 円	3.0%	—
		b	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 25,877,916,991 円		
10	管渠老朽化率 $a/b \times 100$	a	法定耐用年数を経過した管渠延長 0.0m	0.0%	—
		b	下水道布設延長 193,791.1m		
11	管渠改善率 $a/b \times 100$	a	改善管渠延長 0.0m	0.0%	—
		b	下水道布設延長 193,791.1m		